

令和7年度 デジタル統括本部 予算概要について

令和7年度 デジタル統括本部予算概要は、次のとおりです。

1 「あなたのいる場所が手続の場所になる」行政サービス実現 [P4]

市民一人ひとりの多様なライフスタイルに寄り添った利便性の高いサービス提供に向け、行政手続のオンライン化をさらに進めるとともに、横浜 DIGITAL 窓口等を活用した利用促進に力を入れます。

2 「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル実現 [P5]

コロナ禍を踏まえ、日常業務から災害対応まで、デジタルの力で「つながり」を加速させる、大規模基礎自治体の新しいワークスタイル“**Link-Up! YOKOHAMA**”を推進するため、Microsoft 365 の導入対象を拡大するとともに、業務効率化に資する機能強化を実施します。

また、RPAやAI等のデジタル技術の活用を広げるための環境整備や導入支援を行い、単純反復作業の自動化やシステム間連携等による業務効率化を進めます。

3 地域の交流と活動を支えるミドルレイヤーのエンパワーメント [P8]

区役所と地域拠点、地域活動の担い手からなる、地域の交流と活動を支える中核となる層であるミドルレイヤーの活動支援、相互連携強化、新たな担い手創出を、デジタル技術の活用により促進し、地域の活性化につなげます。

4 先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信 [P10]

子育て世代をはじめとした様々な人に選ばれる安全・安心な街の実現に向けて、「子育て・教育・防災」を重点分野とし、DXの先行的取組（リーディングプロジェクト）を支援、推進します。また、各区局が進めるデジタル化の取組に対し、課題整理からツール導入に至るまで適時適切な支援を行います。

5 デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化 [P11]

区局のデジタル化を推進する体制の充実を図るため、「デジタル×デザイン」を実践する庁内人材の育成や外部デジタル人材の活用を推進します。

また、利用者にとって使いやすいサービスやシステムを実現するため、職員の利用者目線を重視する意識の醸成を図るとともに、UI/UXに配慮したシステム開発を支援します。

6 創発・共創とオープンイノベーションの仕組みづくり [P12]

「YOKOHAMA Hack!」発の取組を次々に生み出し広く発信し、課題解決の連鎖を創出します。企業との対話による価値創造や成功事例の横展開を通じて、共創のDXを加速させます。

7 セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備 [P13]

情報システムの標準化・共通化に向けた取組の推進と、セキュリティが高くデータを活用しやすい行政の基盤となる、デジタルインフラの整備・運用を行います。

お問合せ先

デジタル統括本部企画調整課長 石津 清美 Tel 045-671-2131



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



デジタル統括本部 お問い合わせ先一覧

頁	事業名	担当	電話番号
1	予算規模、予算案のポイント、横浜DX戦略の進捗状況	企画調整課長 石津 清美	671-2131
重点方針1 「あなたのいる場所が手続の場所になる」行政サービス実現			
1. スマホひとつで簡単に！オンライン手続の利用を促進			
4	ア オンライン化のさらなる拡充・利用拡大 イ オンライン手続は「横浜DIGITAL窓口」から	デジタル・デザイン室担当課長 武井 邦之	671-4185
重点方針2 「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル実現			
1. 横浜型の新しいワークスタイル “Link-Up! YOKOHAMA” の推進			
5	ア Office 機能の M365 環境への切替え、導入対象の拡大 イ M365 へのデバイス管理機能の追加 ウ スマート YCAN の検討	DX 基盤課担当課長 高梨 智治	671-4062
2. 内部事務の効率化・省力化			
7	ア RPA・AI-OCR の活用支援 イ ローコードプラットフォームの活用 ウ 生成 AI 利活用の推進	デジタル・デザイン室担当課長 武井 邦之 企画調整課担当課長 武内 伸輔	671-4185 671-4742
重点方針3 地域の交流と活動を支えるミドルレイヤーのエンパワーメント			
1. モデル区発の取組を 18 区へ展開＜デジタル区役所の推進＞			
8	ア モデル区発の取組の 18 区横展開	デジタル・デザイン室担当課長 生田 統	671-4763
2. 地域の担い手等支援の展開			
9	ア デジタルデバインド対応	デジタル・デザイン室担当課長 生田 統	671-4763
重点方針4 先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信			
1. 「子育て・教育・防災」をDXの重点3分野としリーディングプロジェクトを展開			
10	ア リーディングプロジェクト等の庁内伴走支援	デジタル・デザイン室長 洲崎 正晴	671-4761
重点方針5 デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化			
1. 横浜DX推進体制の強化＜デジタル人材確保・育成の推進＞			
11	ア デジタル人材の育成と活用	企画調整課担当課長 武内 伸輔	671-4742
2. UI/UX に配慮したシステムデザインの実現			
11	ア 専門家と連携したUI/UX 伴走支援	デジタル・デザイン室担当課長 水沼 彩子	671-4332
重点方針6 創発・共創とオープンイノベーションの仕組みづくり			
1. “YOKOHAMA Hack!” を軸とした創発・共創によるDXの加速			
12	ア 創発・共創による課題解決プラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」運営等	デジタル・デザイン室長 洲崎 正晴	671-4761
重点方針7 セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備			
1. 住民情報系システムの標準化への対応と情報基盤の安定運用			
13	ア 住民情報系システムの標準化対応	住民情報基盤課長 土屋 朋宏	671-4766
14	イ 住民情報系システムの運用等 ウ 行政情報ネットワークの運用等	住民情報基盤課担当課長 足高 正訓 DX 基盤課長 山崎 晋一	827-2940 671-2113

明日をひらく都市

OPEN × PIONEER

YOKOHAMA

令和7年度

予算概要

デジタル統括本部

目 次

令和7年度デジタル統括本部予算案について	1
予算案のポイント	1
デジタル統括本部における財源創出の取組	15
令和7年度デジタル統括本部予算案総括表	16
1 デジタル統括推進費	17

令和7年度 デジタル統括本部予算案について

予算規模

令和7年度予算は、112億4,148万円で、前年度と比較すると、14億9,882万円の増(15%増)となっています。

区分	7年度	6年度	増▲減
一般会計	112億4,148万円 (81億7,284万円)	97億4,266万円 (73億4,155万円)	14億9,882万円(15%増) (8億3,129万円(11%増))

<主な増>Office機能のMicrosoft 365環境への切替え及び導入対象の拡大(約9.0億円)、住民情報系システムの標準化対応の進捗(約3.3億円)

※下段()内は市債＋一般財源の金額です。

予算案のポイント

横浜DX戦略の第4クォーターとして、戦略に示した目標を着実に達成し、市民目線でのサービス向上・業務効率化を具現化することで、DXの成果を実感いただき、次期戦略へつなげます。

❖ 横浜DX戦略のコア目標の達成

- 行政手続のオンライン利用を促進
- デジタルを活用した新しい働き方「Link-Up! YOKOHAMA」の推進
- 生成AI利活用の推進(本市事務事業に特化した利用環境整備)
- 住民情報系システム(住民基本台帳や税務等)の標準化対応

❖ 次期戦略の策定検討

令和8年度以降の戦略Second Stepをスムーズに踏み出せるよう、新たなDXの指針となるべき次期「横浜DX戦略」の策定に向けた検討を進めます。



横浜DX戦略の進捗状況

項目	1Q (R4)	2Q (R5)	3Q (R6)	4Q 2025(R7)
● 重点方針1 「あなたのいる場所が手続の場所になる」行政サービス実現				
上位 100 手続のオンライン化	44 手続	12 手続	44 手続	オンライン化の拡充 及び利用拡大
オンライン手続の 普及啓発・利用向上	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid red; border-radius: 50%; padding: 5px; margin-right: 10px; color: white;"> R5.9 横浜 DIGITAL 窓口 開設 </div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; background-color: #e6f2ff;"> 証明書発行端末の設置 / 重点手続の利用広報 / DIGITAL 窓口の活用 </div> </div>			
● 重点方針2 「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル実現				
Link-Up! YOKOHAMA の推進	調査・設計	モバイルアクセス プレ運用	モバイルアクセス導入	
	調査・設計	M365 プレ運用	M365 全庁展開	M365 利用者拡大・機能強化
	再構築	庁内ネットワークの再構築(β´モデル移行)後の運用		
RPA・AI-OCR 活用による 事務効率化・自動化	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid red; border-radius: 50%; padding: 5px; margin-right: 10px; color: white;"> R6.4 Link-Up! YOKOHAMA 始動 </div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; background-color: #e6f2ff;"> 内製環境確立/所管課への導入支援 </div> </div>			
ローコードプラットフォーム活用による 申請後の事務処理の効率化	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid red; border-radius: 50%; padding: 5px; margin-right: 10px; color: white;"> R4.10 ロボット工房 開設 </div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; background-color: #e6f2ff;"> ワークフロー 設計 </div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; background-color: #e6f2ff;"> ワークフロー 導入 </div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; background-color: #e6f2ff;"> 活用拡大 </div> </div>			
先端技術(生成 AI)の活用		実証	全庁展開	業務効率化に向けた 取組の実施
● 重点方針3 地域の交流と活動を支えるミドルレイヤーのエンパワーメント				
デジタル区役所の実現	モデル区設置	実証	モデル区から 18 区へ横展開	
地域の担い手支援 消防団アプリ	運用準備	機能追加等改修		
地域活動団体の負担軽減	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid red; border-radius: 50%; padding: 5px; margin-right: 10px; color: white;"> 全消防団 導入 </div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; background-color: #e6f2ff;"> 検討・設計・実証・検証 </div> </div>			実証を受けた展開
デジタルデバイド対策の推進	区のデバイド対策への支援 / 民間事業者と連携したスマホ講習会実施			



項目	1Q (R4)	2Q (R5)	3Q (R6)	4Q 2025(R7)
● 重点方針4 先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信				
子育て DX の推進		こども青少年局を中心とした技術的支援		
教育 DX の推進		教育委員会事務局を中心とした技術的支援		
防災 DX の推進		総務局を中心とした技術的支援		
● 重点方針5 デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化				
DX 推進体制(デジタル統括本部) 整備		R4.4 統括本部強化 デジタル・デザイン室 設置等		デジタル人材バンク 本格稼働
デジタル人材の確保	デジタル人材確保・育成基本方針策定	人材バンク 試行	外部デジタル人材の活用	
デジタル人材の育成		デジタル人材の育成・発掘		
UI/UX に配慮したシステム デザインの実現	R5.9 デジタル・デザイン アカデミア 開校	マニュアル検討	UI/UX マネジメント運用	UI/UX チェック⇒ユーザーテスト⇒改善の支援
● 重点方針6 創発・共創とオープンイノベーションの仕組みづくり				
YOKOHAMA Hack! プラットフォーム運営 成功事例等の発信		実証実験の実施、企業との対話による価値創造、課題解決事例の発信		
		R4.7 YOKOHAMA Hack! 始動		
● 重点方針7 セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備				
住民情報系 システムの 標準化・共通化	住記、税など 9 業務(予定)	R4.4 標準化 PMO※ 統括体制構築	移行計画策定	R7 移行に向けた構築、移行準備
	福祉系など 11 業務(予定)			福祉系 11 業務の標準準拠システム移行準備継続

※PMO(Project Management Office) 組織内における個々のプロジェクトマネジメントの支援を横断的に行う部門や構造

1. スマホひとつで簡単に！オンライン手続の利用を促進

※()内は前年度予算額

市民一人ひとりの多様なライフスタイルに寄り添った利便性の高いサービス提供に向け、行政手続のオンライン化をさらに進めるとともに、横浜DIGITAL窓口等を活用した利用促進に力を入れます。



ア オンライン化のさらなる拡充・利用拡大

2,085万円(4,000万円)

オンライン手続の便利さを一層実感いただき、利用を広げていくため、子育て応援アプリ「パマトコ」に実装する手続を追加するなど、ライフイベント関連手続のオンライン化を進めます。

イ オンライン手続は「横浜DIGITAL窓口」から

1,253万円(2,000万円)

オンライン手続の入口となる「横浜DIGITAL窓口」に、年間総受付件数上位100手続をはじめとした集約化を進めます。あわせて、より分かりやすく使いやすいサイトとなるよう、利用者の声を伺いながらUI/UXの改善を進め、利用促進につなげます。



横浜DIGITAL窓口

あなたの時間をお返しする



【参考】上位100手続のオンライン利用件数等の推移



【参考】重点方針1に係る関連事業

事業	所管局	令和7年度予算額
建築物等の定期報告オンライン化システムの構築 (令和8年3月運用開始予定)	建築局	7,700万円
情報公開システムの開発 (令和8年5月運用開始予定)	市民局	7,300万円

1. 横浜型の新しいワークスタイル “Link-Up! YOKOHAMA” の推進

※()内は前年度予算額

事務処理等に費やしていた時間を削減し、生み出した時間を必要な人への温もりあるサービスにつなげるため、デジタル技術を活用した職員の「働き方」を革新します。

コロナ禍を踏まえ、日常業務から災害対応まで、デジタルの力で「つながり」を加速させる、大規模基礎自治体の新しいワークスタイル“Link-Up! YOKOHAMA”を推進するため、Microsoft 365(M365)の導入対象を拡大するとともに、業務効率化に資する機能強化を実施します。

ア Office機能のM365環境への切替え、 13億3,730万円(4億3,770万円) 導入対象の拡大

Word、Excel等、現行Office機能のサポート期限切れに伴い、M365環境のアプリケーションへ切り替え、Teamsとの連携、共同編集機能※を強化します。

また、導入対象を会計年度任用職員、企業局等にも拡大します。

※ Teamsに添付したOfficeファイルを、デスクトップアプリで共同編集ができる

イ M365へのデバイス管理機能の追加 8,377万円(4,205万円)

庁外でもM365が利用できるよう、スマートフォンやタブレット等のモバイルデバイスから、安全かつ効率的にアクセスできる環境を構築します。

ウ スマートYCANの検討 789万円(-)

新しい働き方のさらなる進化やレジリエントな組織風土の醸成を目指し、“Link-Up! YOKOHAMA”で構築したM365やモバイルアクセス環境をベースとして、より一層の「つながり」強化や業務効率化を実現する、スマート化されたYCAN※の検討に着手します。

※ 横浜市の職員が業務で利用するコンピューターネットワークなどの庁内インフラ環境

“ **Link-Up! YOKOHAMA** ”が目指す新しい大都市のワークスタイル
 ～場所を選ばず組織を越えて連携できる～

4つのデジタル環境の整備



β`モデル環境への移行 <R4 完了>

インターネットに直接接続でき、利用しやすい庁内ネットワーク環境の整備



区庁舎無線 LAN 整備 <R4 完了>

ペーパーレス会議や庁内の応援業務がしやすい環境づくり



モバイルアクセス環境整備 <R7 拡充>

個人所有スマートフォンや業務タブレット等の多様なデバイスで庁外からアクセス可能な環境整備



クラウドサービス(M365)の導入 <R7 拡充>

円滑で機能的なコミュニケーションを実現し、生産性を向上させるクラウドサービス導入

4つのもっと“ツナガル”を実現

災害時でさえツナガル

発災時、速やかな情報共有と迅速な初動対応ができる

日常業務でツナガル

場所や組織を越えたシームレスな連携ができる

現場・移動時にもツナガル

現場や出張先等でも効率的に業務ができる

子育て・介護でもツナガル

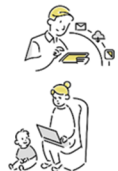
職員が生活を大切にしつつ能力を発揮できる

❖ “ **Link-Up! YOKOHAMA** ”で実現する新しい働き方の例

□ 平常時

モバイルアクセス環境を利用して…

- ・個人所有のスマートフォンで、いつでもスケジュールやメールが確認できる
- ・業務用タブレットを使って、出張先で共有フォルダ内のデータを確認したり、その場で写真撮影や報告書を作って共有フォルダに保存できる
- ・自宅のパソコンでメールの送受信や共有フォルダのデータ編集等、簡易なテレワークができる



クラウドサービスを利用して…

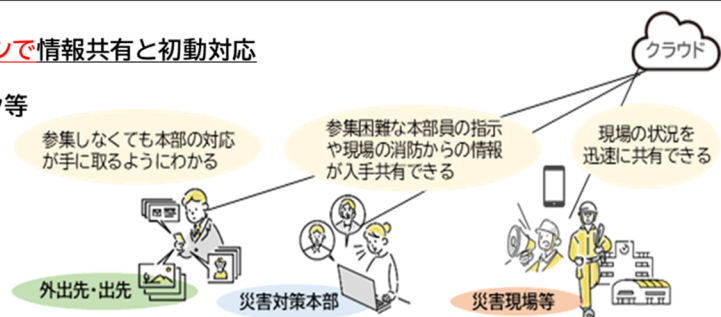
- ・チャット、Web会議、共同編集等を活用して、組織を越えたチームで、効率的に連携して業務ができる



□ 災害時（夜間や休日の地震など）

発災直後から個人所有スマートフォンで情報共有と初動対応

- ・発災時に個人所有のスマートフォン等で情報共有できる
- ・参集が困難でもチャットやビデオ会議で本部と連携できる



2. 内部事務の効率化・省力化

RPA※¹やAI※²等のデジタル技術の活用を広げるための環境整備や導入支援を行い、単純反復作業の自動化やシステム間連携等による業務効率化を進めます。



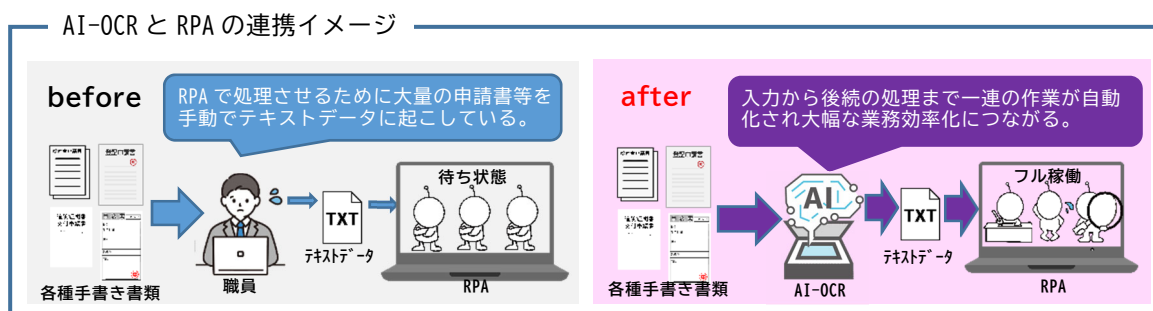
※1 Robotic Process Automation ソフトウェアロボットを用いた一連の作業の自動化

※2 Artificial Intelligence 人工知能

ア RPA・AI-OCRの活用支援 3,400万円(2,215万円)

作成した RPA ロボットの横展開等により、業務効率化の効果を広げます。また、手書き書類などを自動でテキストデータ化する AI-OCR※³を活用し、後続の RPA 処理まで連携させることで、一連の業務処理を自動化し効率化を進めます。

※3 精度を高めるため光学文字認識(Optical Character Recognition)に AI を組み合わせた技術



イ ローコードプラットフォームの活用 1億83万円(1億777万円)

ローコード※⁴プラットフォームを活用し、紙やメール等で行っていた申請や集計等に関する複数のシステムを連動して稼働させ、処理の自動化・可視化等の業務効率化を図ります。

※4 コード(プログラムを動かすための開発言語)をほぼ記載することなく開発できる手法

従来の開発手法に比べて容易かつ迅速にプログラムを構築することができる

ウ 生成AI利活用の推進 1,000万円(-)

令和6年度に全庁的に導入した生成AIのさらなる活用と定着に向けて、研修の開催や活用事例の発信等を行います。また、本市の事務事業に特化した、正確性・的確性の高い利用環境を新たに整備し、事務負担の軽減や市民サービス向上の実現を目指します。

【参考】重点方針2に係る関連事業

事業	所管局	令和7年度予算額
新たな税務地図情報・土地評価システムの導入 (令和9年4月導入予定)	財政局	1,748万円

市民と行政をつなぐミドルレイヤー※の活動支援、相互連携強化、新たな担い手創出を、デジタル技術の活用により促進し、地域の活性化につなげます。

※ ミドルレイヤー(中間層):区役所と地域拠点(学校、地域ケアプラザ、地区センターなど)、地域活動の担い手(自治会町内会、消防団など)からなる、地域の交流と活動を支える中核となる層

1. モデル区発の取組を 18 区へ展開<デジタル区役所の推進>

※()内は前年度予算額

デジタル区役所モデル区(西区・港南区)の現場発の試行・実証(R4~5)のうち、効果的な取組について、関係局と連携して18区への横展開を支援します。

【参考】令和6年度に横展開した取組

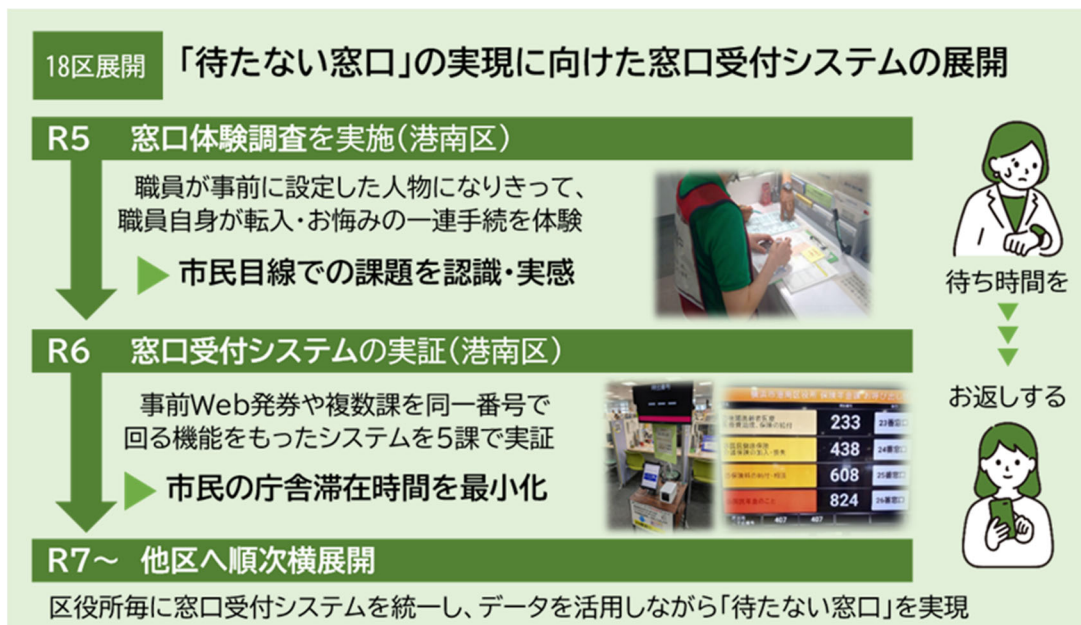
書かない窓口(申請書自動作成システムの設置)、動画活用(動画作成クラウドサービスの導入)

ア モデル区発の取組の18区横展開

3,250万円(3,800万円)

市民の区役所滞在時間を短縮する「待たない窓口」の実現に向けて、窓口受付システムの18区への展開を進めます。

また、窓口等における動画の活用について、更なる利用拡大に向け、研修等を実施します。

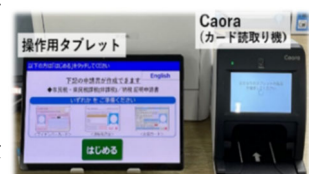


◎

【コラム】区役所窓口の更なる改善に向けて

「書かない窓口」の実現に向け、デジタル区役所モデル区の実証実験で申請書の作成時間の削減に効果のあった「申請書自動作成システム」を、令和6年12月に全18区の戸籍課に設置しました。

今後も区役所に来庁される市民の皆様へ「書かない」「待たない」「回らない」を実感いただける窓口を目指して、窓口DXの検討を進めていきます。



◎

2. 地域の担い手等支援の展開

自治会町内会や消防団など、地域の担い手の負担軽減やつながりづくりを促進するため、デジタル技術の活用支援に取り組みます。

また、デジタル技術の活用に苦手意識がある市民への支援を進めます。

ア デジタルデバイド対応

660万円(700万円)

スマートフォンの基本的な操作やアプリケーションの利用方法等のマニュアルを18区役所に配架し、市民の皆様がいつでもICT機器の操作方法を知ることができる環境を整備します。

また、民間事業者等と連携し、横浜市避難ナビなどのデジタルツールの利用方法が学べるスマホ講習会を開催します。



パネル展

「スマホでできるこんなこと！」

(港南区:港南区役所)



総務省デジタル活用支援推進事業チラシ

「防災を学ぶスマホ講習会」

(市内:スマートフォンショップ)

❖ デジタルを活用した地域の担い手の負担軽減

消防団アプリについて、利用者である消防団員の意見を聞きながら、機能の充実を図っていきます。また、消防団活動における通信環境の向上に向けた実証事業を実施します。

自治会町内会の負担軽減に向けて、補助金申請を電子化する新たなシステムの導入を支援するとともに、他の担い手についても負担軽減に向け、取組の支援を進めます。

【参考】重点方針3に係る関連事業

事業	所管局	令和7年度予算額
自治会町内会DXの推進	市民局	2,035万円
デジタル技術等を活用した区役所窓口サービスの充実		3億732万円

1. 「子育て・教育・防災」をDXの重点3分野としリーディングプロジェクトを展開

※()内は前年度予算額

子育て世代をはじめとした様々な人に選ばれる安全・安心な街の実現に向けて、「子育て・教育・防災」を重点分野とし、DXの先行的取組(リーディングプロジェクト)を支援、推進します。

また、各区局が進めるデジタル化の取組に対し、課題整理からツール導入に至るまで適時適切な支援を行います。

ア リーディングプロジェクト等の庁内伴走支援 1,200万円(2,000万円)

システム構築にあたり、デジタルの専門性が必要な案件に対し、外部人材やスキル等を活用し、企画時からリリースまで利用者目線で一貫した支援を行います。

また、重点分野におけるデジタル化の取組を連携※させることにより、リーディングプロジェクトの効果が拡大するよう支援します。

※ 子育て応援アプリ「パマトコ」と家庭と学校の連絡アプリ「すぐる」の連携、防災プラットフォームにおける防災情報発信と補助金のオンライン申請機能の集約などを予定

【参考】重点方針4に係る関連事業

分野	事業	所管局	令和7年度予算額
子育て	子育て応援アプリ「パマトコ」の運用・機能追加 (令和6年7月リリース済)	こども青少年局	4億7,000万円
	放課後児童育成施策のDX推進 (令和6年2月モデル運用開始済)		2億8,054万円
	新たな児童家庭相談システムの構築 (令和9年1月運用開始予定)		1億690万円
教育	学習支援システムの運用・機能追加 (令和6年6月リリース済)	教育委員会事務局	2億5,288万円
	メタバース空間及び生成AI等の先端技術を活用した新たな学びの創造(令和7年度運用開始予定)		4,360万円
防災	人工呼吸器等電源を要する医療的ケア児・者の災害時個別避難計画の作成支援システムの導入 (令和7年度下半期導入予定)	医療局	1,000万円
	傷病者情報共有システムの構築 (令和8年4月運用開始予定)	消防局 医療局	1億8,604万円
	防災プラットフォームの構築 (令和8年4月運用開始予定)	総務局	3,000万円

1. 横浜DX推進体制の強化<デジタル人材確保・育成の推進>

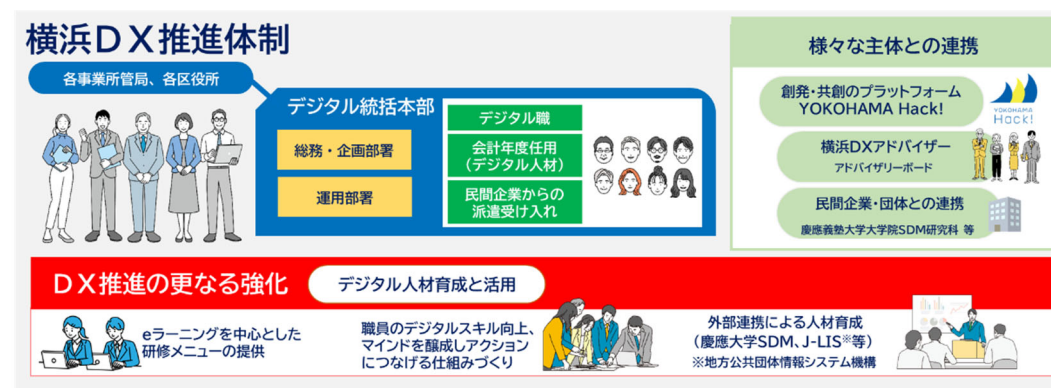
※()内は前年度予算額

区局のデジタル化を推進する体制の充実を図るため、「デジタル×デザイン」を実践する市内人材の育成や外部デジタル人材の活用を推進します。

ア デジタル人材の育成と活用 3,662万円(4,500万円)

デジタル知識やスキルの習得に特化した研修コンテンツや育成プログラムなどを通して、デジタル人材の育成に取り組むとともに、学びを通じた気づきから職員のマインドチェンジを促し、DXをさらに推進していくためのアクションにつなげます。

また、デジタル人材を活用した現場への支援に取り組みます。



2. UI/UX に配慮したシステムデザインの実現

利用者にとって使いやすいサービスやシステムを実現するため、職員の利用者目線を重視する意識の醸成を図るとともに、UI/UXに配慮したシステム開発を支援します。

UI

(User Interface/ユーザーインターフェース)

例) 利用者が製品やサービスと対話するための画面、アイコン、フォーム、ボタン、フォントなど



UX

(User Experience/ユーザーエクスペリエンス)

例) 製品やサービス利用中・後に感じる「使いやすいな」「また利用したいな」などの感情



ア 専門家と連携したUI/UX伴走支援 1,300万円(2,600万円)

市民への影響が大きいシステムの構築や、既存システムの再構築について、UI/UXデザインの分野で実績のある事業者と連携し、企画段階でのサービスデザイン、開発段階でのUIデザインの両面から、所管課への支援を行います。

また、職員の意識向上・定着を図るため、利用者目線でUI/UXの事例を評価する研修等を実施します。

1. “YOKOHAMA Hack!”を軸とした創発・共創による DX の加速

※()内は前年度予算額

「YOKOHAMA Hack!」発の取組を次々に生み出し広く発信し、課題解決の連鎖を創出します。企業との対話による価値創造や成功事例の横展開を通じて、共創のDXを加速させます。



ア 創発・共創による課題解決プラットフォーム 「YOKOHAMA Hack!」運営等

4,200万円(4,200万円)

課題の特徴に応じて事業者の知恵や工夫を引き出すワーキングを開催するなど、企業との対話を重視したアプローチにより、解決事例を創出します。

さらに、実証事業者の成功体験や実験成果のPRなど、参画企業のニーズを踏まえた情報発信等に取り組みます。

最大の基礎自治体をフィールドに“行政課題”と“デジタル技術”をマッチング



主な実績

公表した行政課題 **22** 件 実証実験の実施 **22** 件 登録会員数 **877** 人

取組事例

園外活動時のこどもの置き去り事故防止

市内の保育所等をフィールドに、GPS や Bluetooth 等の ICT を活用した実証実験

- ▶ **保育所** ICT 活用の有効性を実感
- ▶ **企業** 今後の製品づくりに活かせる結果
- ▶▶▶ 行政と企業が **Win-Win** になるオープンイノベーション



“YOKOHAMA Hack!” が 2024 年度グッドデザイン賞を受賞！

DX を通じて横浜の複雑な都市課題に対処する、先進的で協力的な官民イニシアチブの好事例として評価いただき、2024 年度グッドデザイン賞を受賞しました。この受賞を契機として、企業等に広く事業を周知し、参画を促進するとともに、横浜の DX を推進するための取組を加速させていきます。

1. 住民情報系システムの標準化への対応と情報基盤の安定運用

※()内は前年度予算額

情報システムの標準化・共通化に向けた取組の推進と、セキュリティが高くデータを活用しやすい行政の基盤となる、デジタルインフラの整備・運用を行います。

ア 住民情報系システムの標準化対応 10億3,137万円(6億9,995万円)

うち国費:9億5,344万円(5億7,355万円)

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」及び「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に基づき、住民情報系20業務のシステムは、標準化基準に適合したシステムへ移行します。

税4業務など先行する業務の移行を着実に実施するとともに、それ以外の業務では、事業者の状況を踏まえ移行時期の検討に取り組みます。

※令和7年度予算額(全庁):93億8,191万円/うち国費:75億1,052万円

【参考】法令で定められた対象業務システムの標準化移行予定

	業務	所管局
令和7年度	地方税(固定資産税)	財政局
	地方税(個人住民税)	
	地方税(法人住民税)	
	地方税(軽自動車税)	
	住民基本台帳	市民局
	印鑑登録	
	戸籍	
	戸籍の附票	
	選挙人名簿管理	選挙管理委員会事務局
健康管理(母子保健)	こども青少年局	
令和8年度	国民健康保険	健康福祉局
	健康管理(予防接種、成人保健)	医療局

	業務	所管局
未定(国に報告済)	生活保護	健康福祉局
	介護保険	
	後期高齢者医療	
	国民年金	
	障害者福祉	健康福祉局
		こども青少年局
	健康管理(養育医療)	健康福祉局
		こども青少年局
	児童手当	こども青少年局
	児童扶養手当	
	子ども・子育て支援	
就学	教育委員会事務局	

■直近の動き

令和6年12月に国の「地方公共団体情報システム標準化基本方針」が改定され、目標期限である令和7年度末までに移行を完了できないシステムを「特定移行支援システム」として、国が積極的に移行を支援するとともに、自治体に対する財政支援のための基金である「デジタル基盤改革支援基金」の設置年限について5年間の延長を目途に検討することが明記されました。

この改定により、本市など「特定移行支援システム」を多く抱える自治体に対しても、令和8年度以降、引き続き国による財政支援が可能な仕組みが整備されました。

イ 住民情報系システムの運用等 40億4,006万円(37億5,835万円)
区役所窓口等で利用する業務システムについて、計画的な機器更新など安定稼働に必要な運用・保守を行い、市民サービスを提供する事務処理を支えます。

ウ 行政情報ネットワークの運用等 27億645万円(28億4,363万円)
市民や事業者への情報提供や職員の行政事務、コミュニケーション等を支える庁内ネットワークの円滑な管理、運営等を行います。

また、全庁的なセキュリティの充実強化を図るため、外部からの過剰な不正アクセスにより大きな負荷をかけ、サービス運用を困難にする攻撃や、委託事業者を含むサプライチェーンへの不正アクセスなど、深刻・増大する脅威に対し、引き続き外部の専門家の意見を取り入れたセキュリティ対策の強化、職員へのセキュリティ研修の実施などに取り組みます。

【参考】重点方針7に係る関連事業

事業	所管局	令和7年度予算額
庁内のデータを収集・分析する環境の整備等	政策経営局	7,495万円

デジタル統括本部における財源創出の取組

令和7年度予算編成は、持続可能な市政運営を実現するため、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『3つの市政方針』に基づき、全庁一丸となって『創造・転換』を理念とする財源創出に取り組みました。

<財源創出の取組>

事業名	財源創出の内容	財源創出額
「創造・転換」による財源創出(歳出削減の取組)		
デジタル化推進事業	研修プラットフォームを他研修システムと統合することによる削減	8,570千円
行政情報ネットワーク運用事業	使用ソフトウェアの見直しによる削減	13,845千円
行政情報ネットワーク運用事業	サポートセンター業務の入札における競争性促進による削減	29,908千円
行政情報ネットワーク運用事業	メール受信・無害化システム保守の稼働状況・実績に合わせた仕様見直しによる削減	992千円
その他の財源創出(平準化等による抑制)		
情報システム運営管理事業	住民情報系システムの標準準拠システムへの移行を踏まえたシステム改修内容の精査による抑制	120,238千円
その他の財源創出(決算等にあわせた見直し)		
デジタル企画調整費	実績による削減	1,039千円

合計 6件、174,592千円

令和7年度 デジタル統括本部予算案総括表

(単位:千円)

区 分		7年度	6年度	増△減	前年度比
一 般 会 計		11,241,476 (8,172,836)	9,742,657 (7,341,549)	1,498,819 (831,287)	% 15.4 (11.3)
総 務 費		11,241,476 (8,172,836)	9,742,657 (7,341,549)	1,498,819 (831,287)	15.4 (11.3)
	デジタル統括推進費	11,241,476 (8,172,836)	9,742,657 (7,341,549)	1,498,819 (831,287)	15.4 (11.3)

※下段()内は市債+一般財源の金額です。

1	デジタル統括推進費	本年度	11,241,476千円	
		前年度	9,742,657千円	
		増△減	1,498,819千円	
		本年度 財源内訳	国・県	708,745千円
			その他	2,359,895千円
市債	0千円			
一般財源	8,172,836千円			

デジタル化の推進に要する経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増△減
1	職員人件費（デジタル統括本部職員給与等） デジタル統括本部職員に対する給料、各種手当及び共済費 【主な増減】昇給、給与改定等による増	1,109,039 (1,109,039)	1,048,514 (1,048,514)	60,525 (60,525)
2	デジタル企画調整費 デジタル統括本部の運営に伴う物品、サービス等に係る経費 【主な増減】会計年度任用職員の報酬改定等による増	37,331 (36,996)	35,577 (35,195)	1,754 (1,801)
3	デジタル化推進事業 デジタル人材育成、民間人材活用等に係る経費 【主な増減】総務局の研修管理システムに統合することによる減	42,627 (42,627)	53,000 (53,000)	△ 10,373 (△ 10,373)
4	情報セキュリティ対策推進事業 情報セキュリティ対策の推進に係る経費 【主な増減】セキュリティ外部監査実施による増	26,202 (26,068)	22,202 (22,202)	4,000 (3,866)
5	生成A I 利活用推進事業 生成A I 利活用推進に係る経費 【主な増減】生成A I 利用環境の整備による増	10,000 (10,000)	0 (0)	10,000 (10,000)
6	D X プロモーション事業 本市デジタル施策の発信等に係る経費 【主な増減】次世代D X 人材の支援内容見直しによる減	12,529 (12,529)	20,000 (20,000)	△ 7,471 (△ 7,471)
7	システム導入等庁内伴走支援事業 プロジェクトの伴走支援や各区局からの相談対応などの支援等に係る経費 【主な増減】各区局への支援内容見直しによる減	30,500 (30,500)	54,900 (54,900)	△ 24,400 (△ 24,400)
8	創発・共創によるD X 推進事業 「YOKOHAMA Hack!」の運営等に係る経費 【主な増減】－	42,000 (42,000)	42,000 (42,000)	0 (0)

9	区役所デジタル基盤整備事業 区役所での実証実験を踏まえた横展開、デジタルデバインド対策の実施等に係る経費 【主な増減】ライセンス費の別事業移管による減	39,100 (39,100)	45,000 (45,000)	△ 5,900 (△ 5,900)
10	行政手続オンライン化推進事業 行政手続のオンライン化推進に係る経費 【主な増減】上位100手続のオンライン化が完了することによる減	155,675 (155,675)	169,924 (169,800)	△ 14,249 (△ 14,125)
11	行政情報ネットワーク運用事業 庁内LANの運用・管理に係る経費 【主な増減】データセンター移設完了による減	2,521,497 (2,378,953)	2,630,372 (2,253,730)	△ 108,875 (125,223)
12	電子市役所システム運用事業 職員認証システム等の運用・管理に係る経費 【主な増減】新規システムとの連携処理改修完了による減	158,749 (158,749)	191,054 (191,054)	△ 32,305 (△ 32,305)
13	行政情報クラウド基盤事業 Microsoft365及びモバイルアクセス環境の運用・管理に係る経費 【主な増減】Office機能のMicrosoft365環境への切替え、導入対象の拡大による増	1,984,802 (1,806,740)	961,099 (941,272)	1,023,703 (865,468)
14	住民情報系システム標準化・共通化推進事業 住民情報系システム標準化における全市的なプロジェクト管理に係る経費 【主な増減】単価見直しによる増	115,768 (1,064)	114,119 (4,119)	1,649 (△ 3,055)
15	情報システム運営管理事業 住民情報系システムの運用・管理に係る経費 【主な増減】住民情報系システムの標準化対応による増	4,955,657 (2,322,796)	4,344,177 (2,450,044)	611,480 (△ 127,248)
16	デジタル化によるワークスタイル変革事業 Microsoft365活用コンテンツ作成等に係る経費 【主な増減】令和6年度のMicrosoft365全庁展開に合わせた利活用促進の取組完了に伴い事業終了	0 (0)	10,719 (10,719)	△ 10,719 (△ 10,719)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

